

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築			
主な取組	生物多様性地域戦略の普及啓発	実施計画 記載頁	11	
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本的な計画としての生物多様性地域戦略の策定 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	生物多様性地域戦略の策定	移動展示、パンフレット等の作成				→	県
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県生物多様性地域戦略策定事業	7,300	4,789	沖縄県生物多様性地域戦略の策定のための検討委員会の運営や庁内会議・ワークショップの開催を経て地域戦略(案)を策定し、パブリックコメントを実施し、自然環境審議会に意見聴取を行った結果、平成25年3月26日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。【各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生物多様性を保全していくための基本的な計画である「生物多様性おきなわ戦略」を策定できたことから、当該計画で位置づけた基本施策を実施することにより、本県の生物多様性の保全を図ることができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
生物多様性地域戦略事業	2,541	・生物多様性おきなわ戦略の冊子、概要版の印刷 ・生物多様性おきなわ戦略に係る説明会等の開催【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
生物多様性の保全に向けて、基本計画となる「生物多様性おきなわ戦略」を策定したことにより、今後、生物多様性の保全がより図られるようになるため、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
○県の状況 地域戦略を策定したことから、策定に要した業務の減少に伴い、担当人員が減らされている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地域戦略について
・地域戦略での各施策について、より効果的に推進するため、施策ごとの取組状況を定期的に点検・評価する必要がある。
○普及啓発について
・生物多様性についての周知活動等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○庁内に「生物多様性おきなわ戦略推進会議(仮称)」を設置して、各施策の取組状況の点検・評価、進行管理を行う。
○地域戦略の冊子等の配布や移動展示、説明会の開催等の周知活動等を行う。
○業務の効率化や班内の所掌事務の見直しを行うとともに、必要に応じ増員を要求する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	
主な取組	生物多様性プラザ事業	実施計画 記載頁 11
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性プラザの設置・運営 ・生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 ・利用者(県民、観光客等)と提供者(エコツーリズムガイド等)を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業) ・生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0%			→	30%		
	地域戦略の 認知度(ア ンケート調 査)	生物多様性プラザの設置・運営					→ 県
	生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動						
県民、観光客などの利用者とエコツーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)							
生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	平成24年度は、地域戦略の策定作業の過程において、八重瀬町、宜野湾市の2地区でのワークショップにおいてアンケート調査を実施した。 ・2地区合計の認知度:7% 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
地域戦略の認知度(アンケート調査)			0%(H24)	7%(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、沖縄県生物多様性地域戦略の策定作業の過程において、ワークショップを開催するなどして周知を図ってきたが、今年度から生物多様性プラザ事業を実施することにより、生物多様性に対する認知度が上がることが見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄生物多様性プラザ事業	8,226	・生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 (生物多様性まつり(仮称)の実施) ・団体の活動に対する支援 (教材等の作成に対する補助) 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は、沖縄県生物多様性地域戦略の策定業務の過程において生物多様性の周知を図ったが、今年度は、生物多様性プラザ事業において「生物多様性まつり」を開催するなどして、生物多様性に関する普及啓発を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に地域戦略を策定したばかりであるが、本県の絶滅種数に変化はなく、生物多様性への大きな影響は生じていない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
・県の状況 地域戦略を策定したことから、策定に要した業務の減少に伴い、担当人員が減らされている。

○外部要因
・生物多様性条約の締結(H5)、生物多様性基本法の制定(H20)
・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域戦略の推進・進行管理、生物多様性の啓発活動のため、人員を増やす必要がある。
・生物多様性の保全に向けた取組への県民参加を促すための啓発活動等の取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・業務の効率化や班内の所掌事務の見直しを行うとともに、必要に応じ増員を要求する。
・生物多様性まつりを開催するなどして、生物多様性に関する普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築			
主な取組	野生生物の保全・保護事業	実施計画 記載頁	12	
対応する 主な課題	野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄の改訂 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査					→	県
	自然環境保全の指針策定		レッドデータ沖縄の改訂				
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
鳥獣保護区鳥獣生息状況調査及び特殊鳥類等生息環境調査	771	770	県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務)【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
希少野生動植物指定数(希少種保護条例)			0種(H24)	0種(H24)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣保護区 鳥獣生息状 況調査	540	・野生生物の生息・生育状況調査【県単等】 (鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査の実施)	—
特殊鳥類等 生息環境調 査	331	・野生生物の生息・生育状況調査【県単等】 (特殊鳥類等の生息環境調査の実施)	—
レッドデータ 改訂作業委 託業務	3,900	・レッドデータ沖縄の改訂に必要となる基礎調査の実施【県単 等】	—
自然環境保 全事業費	—	・希少種条例の制定に係る関係機関調整、条例案の検討等 ・自然環境の保全に関する指針の改定に必要となる調査等の 検討	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。調査の結果、新たな絶滅種は確認されておらず、本県の絶滅種数に変化は生じておらず、今後も、指標である絶滅種数の増加は抑えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の状況 条例の制定に関して関係機関との十分な調整が必要 ・協働する主体の状況 条例の制定に関し、関係団体との調整が必要 <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種の保存法(H4)、外来生物法(H16)に基づく対応が必要 ・森林区域内には保護対象となる希少種が数多く生息することから、林業等の施業と関係する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・野生生物の生息・生育状況調査については、自然環境の保全に関する指針の改定やレッドデータ沖縄の改訂に資するため、調査の内容・規模を拡大する必要がある。</p>

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・自然環境の保全に関する指針の改定やレッドデータおきなわの改訂に必要となる調査内容を検討し、新たな調査を追加する。
- ・自然環境の保全に関する指針の改定やレッドデータおきなわの改訂に活用することのできる既存の調査について、他部局における調査も含めて把握する。
- ・条例の制定に関しては、関係部局、国等関係機関、森林組合等関係団体と十分に調整を図って手続きを進める。
- ・条例の内容については、関係法令との整合性を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築			
主な取組	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業	実施計画 記載頁	12	
対応する 主な課題	野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県に生息している野生生物等の生息状況(生息域、個体数等)を把握するため、委託により次の調査を実施する。 ・特殊鳥類生息環境調査 ・鳥獣保護区生息状況調査						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2区 鳥獣保護区 予定区数	4区	4区	2区	2区	→	県
	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境の把握のための調査						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
鳥獣保護区鳥獣生息状況調査及び特殊鳥類等生息環境調査	771	770	県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務) 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
鳥獣保護区予定区数			2区(H24)	2区(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣保護区 鳥獣生息状 況調査	540	・鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査の実施【県単等】	—
特殊鳥類等 生息環境調 査	331	・特殊鳥類等の生息環境調査の実施【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。調査の結果、新たな絶滅種は確認されておらず、本県の絶滅種数に変化は生じておらず、今後も、指標である絶滅種数の増加は抑えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部要因
・鳥獣保護区に指定されると当該区域内での行為等に規制がかかることから、地主をはじめ、指定する地域住民の理解が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・鳥獣保護区の新規指定予定地域、更新予定地域の数に応じて、調査費用を追加・削除する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度に更新が予定されている2カ所の鳥獣保護区の調査費用を計上する。
・鳥獣保護区の更新に当たっては、説明会等を開催して地域住民へ説明して理解を得る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築			
主な取組	希少種回復状況調査	実施計画 記載頁	12	
対応する 主な課題	マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・マングース駆除対策の効果を確認するため、やんばる地域の希少種の分布域等の調査を行なう。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1エリア 調査エリア 数			→	3エリア (累計)	→	県
	やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
マングース 対策事業費 (調査委託 費)	90,307	90,300	マングース排除のための捕獲及び希少種回復状況調査【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
調査エリア数			1エリア(H24)	1エリア(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	1エリアにおいてマングースの駆除作業を行った。 希少種回復状況調査の結果、ヤンバルクイナの推定生息数が1,500羽であることが分かり、平成17年度の推定生息数(700羽)から回復していることが確認できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
マングース対策事業費(調査委託費)	84,699	マングース排除のための捕獲及び希少種回復状況調査【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

調査は委託業務で実施しているが、受託業者とは月1回の連絡会議をもつなどして、マングースの捕獲頭数や希少種の確認数等について報告を受けている。
計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ(H23年)	179メッシュ(H24年)	180メッシュ	+6メッシュ	— (〇年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査の結果で、沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大しており、H28目標値の180メッシュに対し、現状値ですでに179メッシュであることから、成果指標を達成できる見込みとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地形や植生等の状況から、設定している総調査メッシュ404のうち、カエル類238メッシュ、鳥類207メッシュについて調査している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認されていることから、より正確に生息範囲を把握するために、調査エリアの変更、拡大を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・希少種の回復状況を把握できる結果となっているが、これまでの調査結果を踏まえ、関係機関との調整等を行って、調査エリアの変更や拡大について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	② 外来種対策の推進	
主な取組	マンガース対策事業	実施計画 記載頁 12
対応する 主な課題	マンガース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・希少種が数多く生息するやんばる地域へのマンガースの北上を防止するための柵の設置 ・マンガースによる希少種の捕食を減らすための北上防止柵以北におけるマンガース排除のための捕獲 ・マンガース捕獲の効果を確認するための希少種回復状況調査の実施 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200個体 マンガース 駆除数			→	50個体		県
	マンガースの防除						
	新たな北上防止柵の設置	北上防止柵のモニタリング				→	
希少種回復状況調査							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
マンガース対策事業費	240,243	221,252	・平成23、24年度に大宜味村塩屋～東村平良にかけて約6.0kmの北上防止柵(STライン)を新たに設置 ・マンガース排除のための捕獲 ・希少種回復状況調査の実施 【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
マンガース駆除数			200個体(H24)	191個体(H24)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度はSTライン)新たに設置し、マンガースを191個体捕獲した結果、希少種回復状況調査により、ヤンバルクイナの推定個体数が、平成17年度の推定生息数700羽から1,500羽に回復していることが確認できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
マングース対策事業費	85,579	マングース排除のための捕獲及び希少種回復状況調査【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ(H23年)	179メッシュ(H24年)	180メッシュ	+6メッシュ	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査の結果で、ヤンバルクイナの推定生息範囲が173メッシュから179メッシュに増加し、沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大しており、H28目標値の180メッシュに対し、現状値ですでに179メッシュであることから、成果指標を達成できる見込みとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの捕獲によりマングースの生息数が減少していることから、今後の捕獲が困難になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> マングース等外来種の捕獲圧(野生生物を捕獲することで、種の存続や個体群の存続に影響を及ぼすこと)の強化が必要である。 マングースの生息数が低密度化した地域での捕獲方法の検討が必要である。 根絶した地域への再侵入防止策の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 新たな北上防止柵を設置したため、旧来の北上防止柵(塩屋～福地ダムSFライン)との間の緩衝域における捕獲を強化する。 これまでの捕獲範囲については、より効率的で効果的な捕獲方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	② 外来種対策の推進			
主な取組	外来種対策事業	実施計画 記載頁	12	
対応する 主な課題	マンガース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種の侵入状況(侵入種、範囲、個体数等)を把握するための調査の実施 ・外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策の実施 ・特定外来生物に指定されているマンガースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲、排除 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地域 外来種調査 の実施地域			→	3地域 (累計)		県
	外来種の侵入、定着状況等調査					→	
	優先度に応じた捕獲対策						
侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	平成24年度は、浦添市(キャンプ・キンザー)におけるオオヒキガエルの侵入状況を、関係機関(県、環境省、浦添市、海兵隊環境保全課)で確認し、できる限り捕獲した。	—
活動指標名			計画値	実績値
外来種調査の実施地域			1地域(H24)	0地域(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	浦添市においてオオヒキガエルをできる限り捕獲したことで、同種の繁殖を抑え、捕獲地域における在来種への影響を低減することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
マングース等特定外来生物対策事業	22,678	北上防止を強化するため北上防止柵付近でのマングース等特定外来生物の捕獲、排除【各省計上】	—
—	—	・ホームページ等で侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発を行う。 ・特定外来生物以外の外来種の侵入状況に応じて、関係機関と連携して定着状況等の調査を行い、捕獲・駆除に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ(H23年)	179メッシュ(H24年)	180メッシュ	+6メッシュ	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査の結果で、ヤンバルクイナの推定生息範囲が173メッシュから179メッシュに増加し、沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大しており、H28目標値の180メッシュに対し、現状値ですでに179メッシュであることから、成果指標を達成できる見込みとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21、22年度に本県における侵略的外来種の侵入状況調査を実施したところだが、その後の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査は実施していない。 ・外来種が問題となった地域において、関係機関と連携して、状況調査や捕獲等を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査の実施について検討が必要である。 ・有害鳥獣として駆除する外来種について、農林水産部、各市町村との連携が必要である。 ・特定外来生物(特にマングース)について、継続した取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・外来種の侵入状況に係る情報収集に努め、外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査の必要性について検討し、必要に応じ、調査の予算化を図る。 ・有害鳥獣として駆除する外来種について、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図り、有害鳥獣の駆除について各市町村との連携を強化する。 ・特定外来生物(特にマングース)の駆除に係る事業について、継続した予算化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	③ サンゴ礁の保全	
主な取組	サンゴ礁保全再生事業	実施計画 記載頁 12
対応する 主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ植え付け技術を確立するためのサンゴ礁再生実証事業を委託により実施 ・サンゴの植え付けによる遺伝的攪乱を明らかにするため、サンゴ再生に関する調査研究を委託により実施 ・民間団体におけるサンゴのモニタリング活動やオニヒトデ駆除を支援するため、サンゴ礁保全活動支援事業により補助金を支給する。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.2ha 再生実証海 域面積			→	3.0ha (累計)		県
	サンゴ植付実証					→	
	サンゴ植付活動への支援						
サンゴ遺伝子解析等調査研究							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
サンゴ礁保全再生事業	208,921	193,184	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ種苗を、計0.6haの海域において、計17,000本植え付けた(恩納海域:0.4ha・12,000本、読谷海域:0.2ha・5,000本) ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・植え付けによるサンゴ礁の生物多様性の攪乱について、遺伝子解析により研究した。 ・14団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。 【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
再生実証海域面積			0.2ha(H24)	0.6ha(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術をほぼ確立した。 ・サンゴ種苗の中間育成を短期間で行うことに成功した。 ・4地域のサンゴ(コユビミドリイシ)の遺伝子解析の結果、地域間ごとの明確な差は確認されず、沖縄周辺ではコユビミドリイシの遺伝的多様性は低いということが分かった。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
サンゴ礁保全再生事業	231,644	・サンゴ礁再生実証事業で2万本のサンゴを植え付けを行う。 ・サンゴ再生に関する調査研究(遺伝的攪乱に関する調査研究)を実施する。 ・サンゴ礁保全活動支援事業で民間団体への補助を実施する。 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術をほぼ確立した。また、サンゴ種苗の中間育成を短期間で行うことに成功した。 ・サンゴ類のオニヒトデの食害を低減し、サンゴ礁を保全するため、14団体に補助金を支給し、オニヒトデの駆除を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施期間において、台風による波浪、海水温の上昇による白化現象などの攪乱要因が懸念される。 ・大規模なサンゴ移植に関する科学的な知見が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・有性生殖法については、更なる検討が必要である。 ・技術の向上を図るため、業務受注業者の資質の向上が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・植え付けたサンゴの生育状況のモニタリングについて、波浪や海水温の影響を考察できる手法を検討する。 ・有性生殖法の検討について、複数のコンサルにおいて異なる手法を検討させて競争させることにより、技術の向上を図るとともに、業務受注業者の資質の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③ サンゴ礁の保全			
主な取組	オニヒトデ総合対策事業	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデの大量発生を予察するための大量発生メカニズム解明に関する調査研究 ・モデル海域におけるオニヒトデ大量発生の予察実証試験 ・オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 実証海域数			→	5海域 (累計)		
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施					→	県
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
	効果的・効率的な防除対策の検討						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
オニヒトデ総合対策事業	17,000	16,281	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデに関する各種文献調査を実施した。 ・オニヒトデ大量発生メカニズムを解明に関する調査研究を推進するため、専門家から構成する研究コンソーシアムを組成した。 ・関係機関との会議において、効果的・効率的な防除対策について検討を開始した。 【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
実証海域数			2海域(H24)	2海域(H24)
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会においてモデル海域の選定を検討し、大量発生を予察するための調査手法を整理できた。 ・15団体の21名で構成する研究コンソーシアムを組成できた。 ・オニヒトデの生活史や餌などの生態を最新の知見により整理できた。 ・国内外のオニヒトデ対策を把握でき、検討委員会で検討した結果、オニヒトデ防除の在り方(案)をまとめることができた。 ・オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリアのジェームズクック大学とオーストラリア海洋科学研究所を視察し、協同研究の協定締結に向けた協議を行うことで合意できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
オニヒトデ総合対策事業	49,178	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ調査研究 ・モデル海域における予察実証試験 ・効果的、効率的な防除対策の検討【一括交付金(ソフト)】 	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>サンゴ礁をオニヒトデ大量発生による食害から守るために、大量発生を予察するための調査手法の整理や、研究コンソーシアムの組成、オニヒトデの生態に関する最新知見の整理、オニヒトデ防除の在り方(案)の取りまとめ、オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリアのジェームズクック大学とオーストラリア海洋科学研究所(AIMS)との協同研究の協定締結に向けた協議を行った。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然現象の解明、予察をしようとするところみであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要となる。 ・オニヒトデの国内の専門家は限られていることから、国外も含めた専門家との連携が必要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成24年度に研究コンソーシアムにより研究を進めることとしたが、AIMSを加えたり、委託業務で提案された研究テーマに対応する研究者を加えるなど、その構成を検討する必要がある。
- ・大量発生予察は、今後、地域の方々が主体的に行う必要がある。
- ・海はつながっていることから、オニヒトデの駆除は、どこまで、どのように行うのかを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・研究コンソーシアムには、オニヒトデの研究において先進的なAIMSとの協定締結を目指す。
- ・オニヒトデの大量発生予察手法の構築に当たっては、地域の方々が実施できるような手法を検討する。
- ・防除対策について話し合う関係機関との会議において、オニヒトデの駆除をどこまで行うのか(どのくらいの数駆除するのか)も含め、具体的な防除対策についても検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③ サンゴ礁の保全			
主な取組	沿岸生態系の保全	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデや赤土等流出によるサンゴ礁への影響を把握するためのモニタリングを実施する。 ・民間団体が行うサンゴ礁モニタリング活動への補助金を活用した支援を行う。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 モニタリン グ海域数			→	5海域 (累計)		
	サンゴ礁モニタリングの実施					→	県
	サンゴ礁モニタリング活動への支援						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
サンゴ礁保 全再生事業	208,921	193,184	・平成24年度は、サンゴ礁のモニタリング等を行っている14団体の活動に対し、補助を行い、漁業者等が行うサンゴの移植、オニヒトデ駆除(駆除数25,000匹)等に多宇する支援を行った。【一括交付金(ソフト)】 うちサンゴ礁モニタリング:3団体(宮古島:2団体、石垣島:1団体)	—
活動指標名			計画値	実績値
モニタリング海域数			2海域(H24)	2海域(H24) (宮古島、石垣島)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	補助を受けた宮古島2団体、石垣島1団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域の132地点、石垣島海域の5地点におけるサンゴの生息状況を確認できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
サンゴ礁保全再生事業	231,644	・サンゴ礁再生実証事業(無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産) ・サンゴ再生に関する調査研究(遺伝子解析による調査) ・サンゴ礁保全活動支援事業(応募者を審査して補助金を交付) 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	補助を受けた宮古島2団体、石垣島1団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域の132地点、石垣島海域の5地点において、オニヒトデの食害による影響の程度などサンゴの生息状況を確認した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁の生育状況は、台風や海水温等の状況に左右される。 ・サンゴ礁のモニタリング活動等に対する支援団体が少ない(応募団体が少ない)。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・調査の専門機関ではない民間団体が行うサンゴ礁のモニタリングについては、簡単に調査でき、かつ、サンゴの生息状況を適切に把握できるような項目について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁のモニタリング項目について、水温や塩分濃度を追加する。 ・補助金の公募の際に、補助金の目的を十分に周知する。 ・ホームページやメーリングリストでの募集だけでなく、主な関係団体へ直接周知することを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
主な取組	総合沿岸域管理計画の策定	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沿岸域を陸域と一体となったものと捉え保全することを目標とする「総合沿岸域管理計画」を策定するとともに、県関係機関で構成する連絡会を設置し、各主体の事業の実施状況など情報の共有を図り、本計画の進捗管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画の策定		計画の進捗管理			→	県
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
総合沿岸域管理計画(仮称)策定業務	22,000	21,408	総合沿岸域管理計画(仮称)を策定するための案を作成した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名		計画値		実績値
調査実施		総合沿岸域管理計画(案)を作成する。		総合沿岸域管理計画(案)を作成した
シンポジウム開催		100名以上		100名
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	総合沿岸域管理計画(仮称)検討委員会における議論やシンポジウムの開催等を踏まえ、平成25年3月に総合沿岸域管理計画(案)を作成した。これにより、沿岸域の保全に関する取組が進むものと考えている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
総合沿岸域管理計画(仮称)策定業務	0	総合沿岸域管理計画を策定し、県関係機関で構成する連絡会を設置し、本計画の推進体制を整備する。【財源措置無し】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度と同様に事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
モデル地域	0 (23年度)	0 (24年度)	0 (25年度)	→	—
状況説明	本計画を実効性あるものとするために、関係部局で構成する連絡会を設置し、本計画で定めた10箇所程度のモデル地域における沿岸域の保全を図り、進捗管理する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現在計画を作成中であり、平成25年度の連絡会において、検討することとしているため、現時点では特になし。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在計画を作成中であり、平成25年度の連絡会において、検討することとしているため、現時点では特になし。

4 取組の改善案(Action)

現在計画を作成中であり、平成25年度の連絡会において、検討することとしているため、現時点では特になし。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全
施策	③ サンゴ礁の保全	
主な取組	海洋保護区設定事業	実施計画 記載頁 13
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・海域生物を保護するために開発行為の規制等を行う海洋保護区の設定						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海洋保護区活用の考え方の整理	モデル地域での調査研究	海洋保護区設定			→	県
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	・海洋保護区においてどのような規制をかけ、どのように活用していくのかといった基本的な考え方の整理	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海洋保護区の設定後は、当該区域内のサンゴ礁や藻場、干潟などの海域環境が保全され、それらを生息域とする海域生物の保全が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	・海洋保護区においてどのような規制をかけ、どのように活用していくのかといった基本的な考え方の整理	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「4. 取組の改善案」のとおり、改善案を策定しており、より効率的・効果的な取組みとなるよう推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海洋保護区の設置数	0海域 (H23年)	0海域 (H24年)	1海域	0海域	— (〇年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	海洋保護区活用の考え方について検討を開始したところであるが、今後、具体的に整理し、保護区の設置に必要な調査や関係機関との調整を行うことで、成果指標の達成を見込んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
 - ・海洋保護区の設置に向けた体制(人員、予算等)が整備されていない。
- 外部要因
 - ・海洋保護区の設置に当たっては、漁業関係者等との調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海洋保護区の設置に向けた体制の検討が必要である。
- ・海洋保護区でどのような規制をかけ、どのように活用していくのかといった考え方に整理に向けて、その内容を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早急に海洋保護区活用の考え方を整理する。
- ・考え方においては、保護区の活用だけでなく、設置に向けた法的手続き等、必要となる調査、調整が必要となる関係機関、候補地の選定方法などについても整理する。
- ・整理した考え方に基づき、必要となる体制を整え、法的手続き等の取組を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	
施策	③ サンゴ礁の保全		
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業	実施計画 記載頁	13
対応する 主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 交流集会数 2回 講習会開催数					→	県
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
赤土等流出防止対策推進事業	803	563	県庁において、赤土等流出防止対策交流集会を1回(平成24年8月)及び宮古地区、八重山地区、北部地区において、講習会3回(平成24年6月、9月、平成25年1月)を開催した。【県単等】	再掲 1-(1)-イ 15頁
活動指標名			計画値	実績値
赤土等流出防止交流集会数			1回	1回
赤土等流出防止対策講習会開催数			2回	3回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	交流集会に122名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、講習会では計161名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
赤土等流出防止対策推進事業	1,722	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催【県単等】	再掲 1-(1)-イ 15頁

(3) これまでの改善案の反映状況

交流集会及び講習会を通じて、赤土等流出防止に対する技術や意識の向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県内の赤土等推定年間流出量	52.1万t/年 (H5年)	38.2万t/年 (H13年)	29.8万t/年 (H23年)	↗	-
状況説明	平成23年度の推定年間流出量は平成5年度と比較して約43%減少したが、依然として農地からの年間流出量割合が多いため、農地からの赤土等流出防止対策の拡充が求められる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○開発現場からの赤土等流出量は、赤土等流出防止条例に基づく規制により約85%減少(平成5年:16.7万t/年,平成23年:2.5万t/年)したが、無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
 ○開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%,平成23年:86%)
 ○赤土等流出による影響がサンゴ類の回復に悪影響を及ぼしていると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
 ○開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
 ○農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。

4 取組の改善案(Action)

○開発現場への監視パトロールを強化し、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。
 ○交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
 ○交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	① 自然保護地域の指定等			
主な取組	自然環境保全地域指定事業	実施計画 記載頁	14	
対応する 主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するための自然環境保全地域の指定、管理						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12地域 指定数			→	14地域 (累計)		県
	自然環境保全地域指定					→	
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
自然環境保全地域指定事業費	537	515	・既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
指定数			12地域(H24)	12地域(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自然環境保全地域指定事業費	537	・自然環境保全地域の指定及び管理【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「4. 取組の改善案」のとおり、改善案を策定しており、より効率的・効果的な取組みとなるよう推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然保護区域面積	53,473ha (H23年)	54,299ha (H24年)	54,542ha	+826ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度において、新たな自然環境保全地域の指定はないが、現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、4年間で2地域を新たに追加することにより、成果目標の達成は見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
 - ・新たな自然環境保全地域の指定に向けて調査費用が必要
 - ・林業関係者や地元市町村など関係機関と、指定された場合の規制等に関する調整など指定に向けた手続きが必要
- 外部要因
 - ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たな自然環境保全地域の設置に向けた体制の検討を行う必要がある。
- ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)を整理し、その考え方に基づき、指定に向けた調整業務等に必要となる人員を要求して、新たな指定に向けた体制を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	
施策	① 自然保護地域の指定等		
主な取組	鳥獣保護区設定事業	実施計画 記載頁	14
対応する 主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地区 鳥獣保護区 数			→	31地区 (累計)	→	県
	鳥獣保護区の指定						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
鳥獣保護区 設定費	183	140	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービン)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
鳥獣保護区数			25地区(H24)	27地区(H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定したことにより、当該保護区における鳥獣の保護を図ることができた。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣保護区 設定費	183	・鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然保護区域面積	53,473ha (H23年)	54,299ha (H24年)	54,542ha	+826ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度において、2カ所の鳥獣保護区を新たに指定したところであるが、現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、4年間で鳥獣保護区の更新や新たに追加することで、成果目標の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全のため、新たな鳥獣保護区の指定に向けた取組が必要 ・林業関係者や地元市町村などの関係機関と、指定された場合の規制などに関する調整など指定に向けた手続きが必要 <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな鳥獣保護区の指定に向けた体制の検討を行なう必要がある。 ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)を整理し、その考え方に基づき、指定に向けた調整業務等に必要となる人員を要求して、新たな指定に向けた体制を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
主な取組	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発事業	実施計画 記載頁	15	
対応する 主な課題	琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の駆除など、登録に向けての取り組みの推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	やんばるの国立公園化や世界自然遺産登録に向けたフォーラムや説明会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回 フォーラム 開催数					→	国、県
	やんばるの国立公園化に向けたフォーラムの開催						
	世界自然遺産登録に向けた住民説明会の開催						
担当部課	環境生活部自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	環境省、県、琉球大学との共催で、「世界自然遺産シンポジウム」を開催した。	—
活動指標名			計画値	実績値
フォーラム開催数			年1回 (H24)	年1回 (H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「世界自然遺産シンポジウム」を開催することにより、参加者を中心に、多くの方々に琉球諸島の自然環境の素晴らしさや世界自然遺産登録の意義についての理解が深まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録推進のためのフォーラムや世界自然遺産候補地において地元説明会を開催する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	世界自然遺産登録に向けては候補地となる地域の国立公園化が必要であるが、国立公園化は規制が伴うことから、県民はもとより地元地域の理解が必要となる。そのため、「世界自然遺産シンポジウム」の開催によって、琉球諸島の自然環境の素晴らしさや世界自然遺産登録の意義について、参加者を中心に理解を広めることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内における世界自然遺産登録に向けた状況(地元地域の意識)を把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内における世界自然遺産登録に向けた状況(地元地域の意識)を把握した上で、世界自然遺産登録に向けた更なる取り組みにつなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地元説明会や意見交換会を開催することにより、地元の意見を集約及び把握し、今後の世界自然遺産登録の早期実現に向け、どういう取り組みが効果的なのかの検証を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	② 赤土等流出防止対策の推進			
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業	実施計画 記載頁	15	
対応する 主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 交流集会数 2回 講習会開催数					→	県
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
赤土等流出防止対策推進事業	803	563	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催【県単等】	再掲 1-(1)-ア 13頁
活動指標名			計画値	実績値
赤土等流出防止交流集会数			1回	1回
赤土等流出防止対策講習会開催数			2回	3回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	交流集会に122名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、講習会では計161名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
赤土等流出防止対策推進事業	1,722	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催【県単等】	再掲 1-(1)-ア 13頁

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

交流集会及び講習会を通じて、赤土等流出防止に対する技術や意識の向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県内の赤土等推定年間流出量	52.1万t/年 (H5年)	38.2万t/年 (H13年)	29.8万t/年 (H23年)	↗	(○年)
状況説明	平成23年度の推定年間流出量は平成5年度と比較して約43%減少したが、依然として農地からの年間流出量割合が多いため、農地からの赤土等流出防止対策の拡充が求められる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○1,000㎡以上の開発現場からの赤土等流出量は、赤土等流出防止条例に基づく規制により約85%減少(平成5年:16.7万t/年, 平成23年:2.5万t/年)したが、無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
○1,000㎡以上の開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化(平成5年:32.1万t/年 62%→平成23年:25.5万t/年 86%)してきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
○開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
○農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。

4 取組の改善案(Action)

○1,000㎡以上の開発現場への監視パトロールを強化し、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。
○交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
○交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	② 赤土等流出防止対策の推進	
主な取組	赤土等流出防止海域モニタリング事業	実施計画記載頁 15
対応する主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	28海域モニタリング海域数			→	76海域	→	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
赤土等流出防止海域モニタリング事業	12,970	12,771	離島を含む県内28の海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
モニタリング海域数			28海域 (24年)	28海域 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島を含む県内28の海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
赤土等流出防止海域モニタリング事業	15,078	離島を含む県内28の海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施【一括交付金(ソフト)】		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○調査対象海域に隣接する陸域の赤土等流出源実態調査を8流域から28流域に拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (24年)	50% (28年)	17%	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○平成24年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果から、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%であった。 ○赤土等流出防止対策を総合的・計画的に推進するため、赤土等流出防止対策基本計画の策定に向けて作業を進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上のため、赤土等堆積状況の把握に努めるとともに、赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○海域調査および陸域調査の結果を赤土等流出防止対策に反映させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を関係機関等に提供し、赤土等流出防止対策の推進を図り、海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上に努めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	② 赤土等流出防止対策の推進	
主な取組	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	実施計画 記載頁 15
対応する 主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業への負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2回 地元意見交換会開催数	→					県
	現地現況調査						
	2回 専門検討委員会開催数	→				→	
	工法手法の検討		工法の実施				
		実証実験					
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	69,622	69,459	<ul style="list-style-type: none"> ・環境改善手法確立のための調査を実施した。 ・地元意見交換会を開催した。 ・専門検討委員会を開催した。 【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
地元意見交換会の開催数			2回 (24年)	2回 (24年)
専門検討委員会の開催数			2回 (24年)	2回 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・モデル海域である石垣市川平湾に流入・堆積した赤土等の対策手法を検討するにあたり、現況把握のための調査を実施したところ、川平湾内の赤土等の堆積量は約160万トンであることがわかった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	58,132	・対策手法検討委員会及び地元意見交換会を実施する。 ・対策箇所を絞り込むための調査を実施する。 ・水路開削による湾内環境への影響についてシミュレーションを実施する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の調査結果を踏まえ、平成25年度は対策の実施対象範囲を絞り込むための調査を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (24年)	50% (28年)	17ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○平成24年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果から、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%であった。 ○赤土等流出防止対策を総合的・計画的に推進するため、赤土等流出防止対策基本計画の策定に向けて作業を進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

モデル海域として選定した石垣市川平湾に流入・堆積した赤土等の堆積量は約160万トンあり、その量を浚渫することは当該海域環境への影響、浚渫土砂の処分方法等の問題から極めて困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的な対策を実施するために対策箇所の絞り込みを行う必要がある。
 ・水路開削により、外海と湾内の海水交換能力を高めることによる浄化の可能性を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・対策箇所を絞り込むための調査を実施する。
 ・水路開削による湾内環境への影響についてシミュレーションを実施する。
 ・対策手法検討委員会及び地元意見交換会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	水質関係事業所等監視指導事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	[目的]河川・海域等の公共用水域における水質汚濁の未然防止 [対象]特定施設の汚水等並びに特定事業場の排水 [手段]特定事業場への立入検査及び排水の水質測定により、法令に違反がないか監視し、違反があれば、改善命令等の措置を講じる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 立入検査 及び指導 等件数				→	→	県
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水質関係事業所等監視指導事業	2,277	1,272	・水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査 ・水質汚濁防止法に係る特定施設届出の審査【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
立入検査及び指導等件数			100件	120件
水質汚濁防止法に係る特定施設届出の審査			-	114
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、120事業場に立入し、73件の施設改善指導等を行った。事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質関係事業所等監視指導事業	2,277	・水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査 ・水質汚濁防止法に係る特定施設届出の審査【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

検査項目によって、検査機関が異なっていたため、検査結果のとりまとめに時間を要する事例があったが、検査日程の事前調整により、とりまとめが早まり、基準超過事例への対応をより早く実施することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (H22年度)	100% (H24年度)	100%	3%	93% (H23年度)
海域水質環境基準の達成率	92% (H22年度)	100% (H24年度)	100%	8%	78% (H23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	河川については、全36水域中4~5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%~89%を推移していたが、平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度に初めて100%を達成し、平成24年度も100%を達成した。また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度と2年連続で100%を達成した。5年後も100%を達成できるように常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

[内部要因]
 ・豚舎、鶏舎等の畜舎排水に関しては、県関係機関との連携が必要である。
[外部環境]
 ・畜舎排水に係る県民からの苦情(臭い、河川の汚濁など)がある。
 ・法改正による、暫定排水基準の引き下げにより、当該基準を超過する事業場がある。
 ・排水基準が適用できない小規模事業場が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

[実施方法]
 ・事業場に係る県関係機関との連携を強化する必要がある。
 ・効率的・効果的な検査を実施するため、過去の検査実績及び施設の状況も考慮しながら、継続して検査する施設と、数年で一巡するローリング方式により検査する施設に分類する。

4 取組の改善案(Action)

・県の関係機関との連携を強化することにより、効果的な監視指導及び対策を実施する。
 ・排水基準が適用できない小規模事業場への監視指導を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	
主な取組	水質保全対策事業	実施計画 記載頁 16
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	[目的]河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止 [対象]河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質 [手段]毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	189地点 調査地点数				→	→	県
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水質保全対策費	18,716	18,228	・河川及び海域の常時監視 ・地下水の概況調査及び継続調査の実施 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
調査地点数			189地点	190地点
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・河川及び海域において全環境基準点で環境基準を達成することができた。 ・地下水において継続調査6地点で基準を超過していたが、概況調査では全ての地点で環境基準を満たすことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
水質保全対策費	19,312	・河川及び海域の常時監視 ・地下水の概況調査及び継続調査の実施 【県単等】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (H22年度)	100% (H24年度)	100%	3%	93% (H23年度)
海域水質環境基準の達成率	92% (H22年度)	100% (H24年度)	100%	8%	78% (H23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	-	-	-	-	-

状況説明

河川については、全36水域中4～5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%～89%を推移していたが、平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度に初めて100%を達成し、平成24年度も100%を達成した。また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度と2年連続で100%を達成した。5年後も100%を達成できるように常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努めることが必要である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

[内部要因]

- ・環境基準の達成状況を勘案し、更に上位の類型への見直しを行い、より良い水質を目指していくことが必要。
- ・毎年度予算が削減されている。

[外部環境]

- ・環境省は、法改正により、新たな環境基準項目の導入を予定しており、導入が決まれば、新たな項目の検査に係る予算措置が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

[実施方法]

- ・環境基準の達成状況、汚濁負荷量調査の状況、利水状況等を勘案して、現在の類型から1つ上位の類型への見直しを行い、より良い水質を目指す。

4 取組の改善案(Action)

- ・県関係機関から、類型の見直しの対象となる水域の利水状況予測資料を収集するとともに、汚濁負荷量調査等の調査設計を実施する。
- ・効果的・効率的な検査を行うために、測定地点の追加、中止等の変更を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	水質測定機器整備事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境(大気及び水質)の常時監視を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石油貯蔵施設から発生する水質汚濁等の公害を監視するため、施設が立地する地域の保健所等に必要な機器を整備・更新する					→	県
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水質測定機器整備事業	13,229	10,626	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、機器の整備を行った。 【各省計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	測定機器の整備を行ったことで、測定データの信頼性が維持され、監視指導体制が一層強化された。本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質測定機器整備事業	18,316	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、機器の整備を行う。 【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

効率的に予算を活用し機器を整備するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所において、機器整備計画の作成を徹底する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	石油貯蔵施設からの環境汚染に対応するための機器整備を行った結果、水質汚濁や大気汚染等対策に必要な体制整備が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

法令改正による測定項目の追加に対応するため、状況把握が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画に基づく整備の実施のため、既存機器の状態把握が必要である。
限られた予算の中で効率的に機器の整備を行えるよう、市場動向等の情報収集が必要である。

4 取組の改善案(Action)

環境基準、排水基準における項目が追加された場合には、対応する機器の整備が新たに必要となることも想定されるため、適宜、機器整備計画の見直しを行う。
法令改正に向けた国の取り組み等の動向に注意を払う。
最新の製品や技術、市場価格等の情報について、代理店やメーカーからの案内、他自治体の実績等に注意を払う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	水質環境保全啓発推進事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>[目的]河川・海域等の公共用水域における水質汚濁の未然防止</p> <p>[対象]生活排水</p> <p>[手段]生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6河川 (流域14市 町村)指定 数			→	2河川 (流域5市町 村)	→	県
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水質環境保全啓発推進事業	1,620	1,312	<ul style="list-style-type: none"> ・へい死魚事故の調査 ・主要水浴場の水質調査 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
指定数			6河川(流域14市町村)	6河川(流域14市町村)
へい死魚事故の調査			-	19件
主要水浴場の水質調査			-	32水浴場
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援により、下水道への接続、合併浄化槽への切り替えなど、河川流域市町村による生活排水対策が図られ、平成23年度及び平成24年度ともに、有機汚濁の代表的な指標である河川のBOD及び海域のCODにおける環境基準を達成した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質環境保全啓発推進事業	1,620	・市町村が実施する生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援 ・へい死魚事故の調査 ・主要水浴場の水質調査 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (H22年度)	100% (H24年度)	100%	3%	93% (H23年度)
海域水質環境基準の達成率	92% (H22年度)	100% (H24年度)	100%	8%	78% (H23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	河川については、全36水域中4~5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%~89%を推移していたが、平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度に初めて100%を達成し、平成24年度も100%を達成した。また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度と2年連続で100%を達成した。5年後も100%を達成できるように常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努めることが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

[内部要因]
 ・水質の改善にともない、生活排水対策重点地域指定を解除する。
[外部環境]
 ・生活排水対策への知識及び意識の欠如

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

[協働体制]
 ・川の美化活動に取り組む団体との連携

4 取組の改善案(Action)

・河川の水質を継続して保全するためには、環境教育を継続して実施していく必要がある。環境教育として、環境省において毎年度実施されている、全国水生生物調査、こどもホタルレンジャー等の周知を行い、より多くの子供達(特に中学生以下)が当該事業に参加できるよう関係機関と連携していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	浄化槽管理対策事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進を、浄化槽の日に係るパネル展示、県広報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告。県内5カ所での街頭広報活動等を通して実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,500人 受講者数				→		
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発					→	県
	浄化槽設置者講習会の実施						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
浄化槽管理 対策事業	3,636	2,872	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
浄化槽設置者講習会受講者数			1,500人 (H24)	1,534人 (H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して実施している。それにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
浄化槽管理 対策事業	3,436	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進んでおり前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
(参考)河川水質環境基準の達成率(環境保全課) (※直接的な指標とはならない)	97% (22年度)	100% (24年)	100%	3%増	92% (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人 (22年)	1,527人 (23年)	1,534人 (24年)	↗	—
状況説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。
既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

浄化槽設置整備事業(市町村事業への補助事業)を実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携をとり、普及啓発に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	浄化槽設置整備事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25基 補助件数	→					県
	合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
浄化槽設置整備事業	2,667	998	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)【県単等】	再掲 3-(11)-イ 290頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			25基 (H24)	10基 (H24)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は計画の40%程度にとどまり、不十分であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
浄化槽設置整備事業	2,667	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「4 取組の改善案」のとおり改善案を策定しており、より効率的、効果的な取組となるよう推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
(参考)河川水質環境基準の達成率(環境保全課) (※直接的な指標とはならない)	97% (22年度)	100% (24年)	100%	3%増	92% (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
合併処理浄化槽設置費用補助基数	6基 (23年)	10基 (24年)	—	↗	—
状況説明	浄化槽設置整備事業は平成23年度より始まり、この二年間で微増していることから合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、合併処理浄化槽の普及促進により、河川等の公共放水域の水質保全・向上に寄与するものであるが、単独処理浄化槽を設置している住民に対して、合併処理浄化槽へ転換するためのインセンティブが働きにくい現状がある。
そのため、市町村が行う住民への浄化槽設置費用助成事業への補助を行っているが、住民から市町村への費用助成申請件数が少ないため、市町村への補助金交付不要額が多く、大幅に計画を下回っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村と連携しながら、合併処理浄化槽の普及促進をねばり強く行っていく必要があるが、普及啓発による効果は直接的に、短期間で現れるものではなく、また、現補助事業(単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助)は、平成23年度から平成25年度までの事業となっており、3年程度では、効果について検証が困難だと思料されることから、本事業又はさらに内容を充実させた事業を継続していきながら効果を検証していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

本事業については、平成25年度までの事業となっているが、合併処理浄化槽の普及啓発による効果は、直接的及び短期的には現れにくいいため、平成26年度以降についても、本事業を継続又はさらに内容を充実させた事業を長期的に継続していく必要がある。具体的な事業内容については、他府県の取組等を参考にしながら今後検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	
主な取組	土壌汚染対策推進事業	実施計画 記載頁 17
対応する 主な課題	土壌汚染については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈および地質構造が不明な場合が多いことから、影響範囲の特定が困難な状況である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、人材確保による業務体制の構築等により、平成22年度の法改正により大幅に増加した届出等対応業務の迅速化を図り、事業者等への監視指導を強化していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	450件 台帳登録件数				▶		
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成					→	県
	土壌汚染情報管理システムの整備及び業務体制の構築						
	土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水質関係事業所等監視指導事業費	2,277	1,272	○土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備。 ○届出等事業者への監視指導。 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
台帳登録件数			450件 (24年)	429件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質関係事業所等監視指導事業費	2,277	○土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備。 ○届出等事業者への監視指導。 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

研修等により、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化されてきている。 ○「土壌汚染対策基盤情報整備事業」の早期の事業化に努め、基地返還予定地周辺の地質構造データベース及び地下水マップの作成を目指している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○本県は、土壌汚染対策法に基づく届出件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国2位:平成22年度実績)にもかかわらず、人員・予算等の問題により、適切な業務体制が構築されていない。
○今後、大規模な米軍基地の返還が見込まれているが、返還後の跡地利用において、土壌汚染対策法に基づき、土壌汚染状況調査及び浄化工法等の監視指導等業務の大幅な増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○業務量に応じた人員・予算確保はもとより、管理台帳の改良や職員の能力向上により業務体制の強化を図ることが可能である。

4 取組の改善案(Action)

○当面は、国が実施する土壌環境研修等の受講機会の確保及び保健所担当職員に対する土壌汚染対策法事務処理・監視指導研修等の実施により届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めていく。
○台帳管理項目の整理を行い、台帳の利便性の向上を図る。
○米軍基地の返還計画に係る国の動向を注視し、関係機関等からの情報収集に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気の汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10局 測定局数				→	→	県
	大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
大気汚染物質常時測定調査費	12,584	10,688	・県内の10局の大気測定局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握する。【県単等】	—
大気汚染物質測定機器整備事業費	21,831	17,251	・大気測定機器の整備 (石垣測定局に二酸化硫黄・浮遊粒子状物質測定機(複合機)を設置した。) 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
大気環境基準の達成率			—	91% (H24年)
測定局数			10局 (H24年)	10局 (H24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・継続的に大気汚染物質の測定を実施することにより、地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることができる。 平成24年度は、光化学オキシダントを除く5項目について、環境基準を達成した。(光化学オキシダントは石垣局のみ環境基準を達成)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
大気汚染物質常時測定調査費	9,717	・県内の8局の大気測定局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握する。【県単等】 (平成25年4月1日から中核市移行に伴い、那覇市内にある那覇局、松尾局の2局については、那覇市が測定を行っており、県の測定局は現在8局である。)	-
大気汚染物質測定機器整備事業費	5,710	・測定局に設置している大気汚染の常時監視に使用する機器等を整備する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・大気測定局を常時監視するために必要なテレメータシステムが老朽化していたことから、同システムを更新した。また、光化学オキシダント等の注意報等の発令に備えた機能も追加し、周知体制の強化を図った。
 ・PM2.5が高濃度になった場合における関係機関及び県民への周知方法として、「沖縄県微小粒子状物質(PM2.5)注意喚起対応マニュアル」を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大気環境基準の達成率	90% (22年)	91% (24年)	100%	1%	85% (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
大気環境基準の達成率	90% (16年)	90% (21年)	90% (23年)	→	85% (22年)
状況説明	環境基準の達成率は横ばいであるが、これは光化学オキシダントが環境基準を達成していないためである。 光化学オキシダントについては、全国でも環境基準の達成が難しく、平成22年度の環境基準達成局は0局となっている。 光化学オキシダントについては、濃度が高くなると県内に注意報等を発令するため、今後とも大気環境の把握に努めるとともに、注意報等発令時の体制の強化を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

[外部要因]
 ・大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。
 ・平成21年度に新たに微小粒子状物質(PM2.5)が環境基準が設定され、本県のPM2.5の測定環境の整備が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

[実地方法]
 ・測定機器の整備計画の見直しが必要である。
 ・測定環境の整備の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・測定機器の整備計画を見直し、効率的な大気測定局の運用を行う。
 ・PM2.5測定機器の増局を行い、本県におけるPM2.5測定環境の強化を図る。
 ・越境等の影響により高濃度の大気汚染があった場合、早急に注意報発令等を行えるよう、継続して大気環境の監視を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	有害大気汚染物質対策費	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気汚染状況を監視する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19物質 測定物質数				→	→	県
	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
有害大気汚染物質対策費	6,446	6,257	・有害大気汚染物質及びダイオキシン類のモニタリング調査【県単等】 (平成23年度に優先取組物質として3物質が追加され、平成24年度のモニタリング調査はこれまでの19物質と合わせて計21物質の測定を行った。)	—
活動指標名			計画値	実績値
有害大気汚染物質の環境基準の達成率			—	100% (H24年)
測定物質数			19物質 (H24年)	21物質 (H24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・有害大気汚染物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握をすることができる。 ・環境基準が設定されている4項目(ベンゼン、テトラクロエチレン、トリクロエチレン、ジクロロメタン)については、前年度に引き続き環境基準を達成した。 また、指針値が定められているアクリルニトル等8項目については、前年度に引き続き指針値以内であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
有害大気汚染物質対策費	5438	・有害大気汚染物質及びダイオキシン類のモニタリング調査【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

委託業者におけるモニタリング調査結果を衛生環境研究所と2重チェックを行い、測定精度の確保を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大気環境基準の達成率	90% (22年)	91% (24年)	100%	1%	85% (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
大気環境基準の達成率	90% (16年)	90% (21年)	90% (23年)	→	85% (22年)
状況説明	平成23年度に優先取組物質として3物質が追加され、平成24年度のモニタリング調査はこれまでの19物質と合わせて計21物質の測定を行った。 有害大気汚染物質及びダイオキシン類については、環境基準を達成した。 環境基準の達成率100%を達成できるように、モニタリング調査を継続し、異常値の把握に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

[内部要因]
・衛生環境研究所の移設計画があり、新たな場所に移設する場合、これまで継続してきたモニタリング調査によるデータの蓄積が途切れる可能性がある。
[外部要因]
・環境省により、新たな物質が優先取組物質の追加されれば、新たな物質の検査に係る予算措置が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

[実施方法]
・測定地点の見直しが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・衛生環境研究所が新たな場所に移転した場合でも、これまでの測定地点で継続的にモニタリングを行うのか、新たな測定地点を選定するなど、測定地点を見直しを行い、より良い大気環境の把握を目指す。
・新たな物質が優先取組物質に追加された場合、測定を行えるように予算確保を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物測定機器整備事業費	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 立入検査 事業所数				→	→	県
	工場・事業場の監視、指導						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
大気汚染物質常時測定調査費	12,584	10,688	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
立入検査事業所数			70件 (H24年)	54件 (H24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。 ・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
大気汚染物質常時測定調査費	9,717	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例の届出の手引きの改訂を行い、県のホームページ等で公表し、事業者等に対して周知を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大気環境基準の達成率	90% (22年)	91% (24年)	100%	1%	85% (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等へ立入検査を行うことで、事業者等へ周辺環境への意識の向上を図り、公害防止を未然に防ぐ必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・石綿が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われており、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。
・環境省が、法改正により、解体等工事の事前調査の結果等の説明や解体工事における報告及び立入対象の拡大を予定しており、法改正が行われると、関係団体への周知が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う。
・届出等事業者の大気保全に関する意識の向上を図る必要がある。
・庁内の関係各課で石綿の情報の収集及び交換を図る。

4 取組の改善案(Action)

・研修等により職員の能力の向上を図り、人材育成に努めていく。
・事業者に対して、ホームページ等を利用し、石綿が使用されている建築物の解体工事等の際、大気汚染防止法に基づく届出の提出及び石綿飛散防止対策の徹底を行うよう周知を図り、周辺環境への石綿飛散防止に努める。
・法律の改正後、沖縄県アスベスト対策連絡協議会開催するなど、関係部署・機関等へ周知を行い、更なる石綿飛散防止体制を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	騒音振動対策事業	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	騒音・振動・悪臭対策業務については、指定地域及び規制基準の設定は県の業務となっていることから、都市計画法の用途地域と合わせて町村の意見を聴きながら地域の実情に応じて対応することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音・振動規制法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動を規制する。 また、民間飛行場周辺における航空機騒音や幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	10町村 指定町村数				→	→	県	
	騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し							
	4地点 那覇空港周 辺地点数				→			
	航空機騒音の常時監視測定							
	15区間 道路区間数				→			
	自動車騒音の状況の常時監視業務							
担当部課	環境生活部環境保全課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
騒音振動対策事業	5,045	4,798	・航空機騒音の常時監視測定 ・自動車騒音の状況の常時監視業務 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
指定町村数			10町村 (H24年)	10町村 (H24年)
那覇空港周辺地点数			4地点 (H24年)	4地点 (H24年)
道路区間数			15区間 (H24年)	15区間 (H24年)

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	民間飛行場周辺における航空機騒音や幹線道路に面する地域における自動車交通騒音の監視を実施し、これらの騒音の実態を把握できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
騒音振動悪臭対策事業	5,715	・航空機騒音の常時監視測定 ・自動車騒音の状況の常時監視業務【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・自動車騒音常時監視業務については平成24年度から市に事務がおりたため、県においては町村部分のみが監視と対象となり、今まで評価できなかった道路が評価できるようになった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港周辺における航空機騒音の環境基準達成率	50% (H21年度)	75% (H22年度)	75% (H23年度)	↗	76% (H20年度)
沖縄県の自動車騒音面的評価による環境基準達成率	95.3% (H23年度)	93.4% (H24年度)	95.3% (H28年度)	→	91.8% (H23年度)
状況説明	<p>・那覇空港周辺4地点における航空機騒音の常時監視において、平成21年度は2地点で環境基準を超過していたが、平成23年度には1地点の超過となり、改善がみられた。ただし、改善のみられた1地点においても環境基準を若干下回った程度であるため、今後の推移を継続監視していく必要がある。</p> <p>・自動車騒音の環境基準達成率については平成23年度の95.3%、平成24年度93.4%とほぼ横ばいであり、平成23年度については全国平均91.8%を上回っている。なお、平成24年度の全国平均についてはまだ集計されていない。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。</p> <p>・那覇空港周辺の航空機騒音については、民間機や自衛隊機の運用状況が国際情勢、経済状況等の社会的要因によって変動するため、常時監視を継続していく必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境基準の超過等が認められた場合は、発生源対策等を要請する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村と適宜協議していく。
・自動車騒音・航空機騒音については常時監視測定を継続し、環境基準の超過等が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策等を要請する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
主な取組	悪臭防止対策事業	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法第3条及び第4条に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11町村 指定町村数				→	→	県
	悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
悪臭防止対策事業	598	413	悪臭に係る規制地域の指定等に係る実態調査や悪臭苦情調査等【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
規制地域の指定町村数			11町村 (H24年)	11町村 (H24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえ概ね5～7年ごとに見直している。現在、11市6町5村の計22市町村で悪臭規制地域を指定しており、県民のよりよい生活環境の保全に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
騒音振動悪臭対策事業	5,715	悪臭に係る規制地域の指定等に係る実態調査や悪臭苦情調査等を行い、県民のよりよい生活環境の保全を図る。【県単等】(平成25年度より、騒音振動対策事業費と悪臭防止対策事業費が統合され、騒音振動悪臭対策事業となった。)	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○2次一括法の成立に伴い、平成24年4月から市区域については市が規制地域及び規制基準の指定を行っているが、町村の区域については、従来どおり県が規制地域の指定を行うことから、町村と連携を密にし、今後も適切な調査分析等を実施していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	(○年)	(○年)			(○年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臭気指数を導入している町村数	13町村 (H18年度)	15町村 (H24年度)	20町村 (H28年度)	↗	(○年)
状況説明	○平成18年度より人間の感覚によりマッチした臭気指数による規制が導入され、13市町村が臭気指数を導入した。平成25年3月31日現在、15市町村が臭気指数を導入している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○悪臭の苦情件数は、県内の公害苦情の中で最も件数が多く、日常生活に関係の深い問題であることから、公害監視の強化を図る必要がある。ただし、全域を規制するなどいき過ぎた規制は県内の畜産、園芸業界への打撃とつながる恐れがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○従来の特定悪臭物質規制だけでは、規制が困難な複合臭や未規制物質に対し、実効性のある臭気指数規制について規制地域の拡大を図るため普及、実態調査を行い、市町村と連携を密に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○引き続き、実効性のある臭気指数規制について規制地域の拡大を図るため普及、実態調査を行い、新規に臭気指数規制を導入した町村に対するフォローアップ強化を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
主な取組	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	実施計画 記載頁	19	
対応する 主な課題	<p>○本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。</p> <p>○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)を策定するとともに、自然環境再生(モデル)事業を実施する。 また、自然環境再生モデル事業については、再生指針等に環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法(以下「環境配慮型B/C」という。)の考え方を反映させるために、多自然型河川改修モデル事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	自然環境再生指針の策定			自然再生モデル事業		自然再生事業	県
	環境配慮型B/Cの構築		多自然型河川改修モデル事業(B/Cモデル事業)				
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	81,552	75,173	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定した。また、環境配慮型B/Cの案を策定するとともに、報得川を対象とした自然環境再生モデル事業を実施するための河川整備基本方針案を策定した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	自然環境が有する防災機能も活用しながら自然環境再生事業を進めることで、沖縄らしい自然環境の再生が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	72,609	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の素案を策定する。また、環境配慮型B/Cの案の精度向上を図るとともに、報得川を対象とした自然環境再生モデル事業を実施するための河川整備計画の検討を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度の調査においては自然環境の質的観点に関する調査も行うこととしており、自然環境再生指針(仮称)の素案へ反映する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境の再生率	調査中(24年)	調査中(24年)	「自然環境再生指針」の策定	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度には失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定しており、平成26年度の再生指針の策定及び平成27年度以降の自然環境再生(モデル)事業の実施に向けた推進状況は順調であると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自然環境再生検討会において、次の意見が述べられている。
・自然環境の変遷の把握や、自然環境再生事業の目標を設定するにあたっては、自然環境の量的な観点(森林の分布範囲等)のみならず、質的な観点(樹木の活力度、外来種の移入状況等)にも着目する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

上記調査が自然環境再生指針(仮称)の策定に必要となることから、同調査を平成25年度の業務において実施する。

4 取組の改善案(Action)

自然環境の質的観点にも着目して既存文献調査、有識者へのヒアリング等により調査・検討を進め、得られた知見を自然環境再生指針(仮称)の素案へ反映する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	① 自然環境再生型公共事業の推進			
主な取組	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	実施計画 記載頁	19	
対応する 主な課題	○本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。 ○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)を策定するとともに、自然環境再生(モデル)事業を実施する中で自然環境が有する防災機能等の研究に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	自然環境が有する防災機能の研究					→	県
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	81,552	75,173	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	自然環境が有する防災機能も活用しながら自然環境再生事業を進めることで、沖縄らしい自然環境の再生が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	72,609	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の素案を策定する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度の調査においては自然環境の有する防災機能の定量的な把握手法についての調査も行うこととしており、自然環境再生指針(仮称)の素案へ反映する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境の再生率	調査中(24年)	調査中(24年)	「自然環境再生指針」の策定	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度には失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定しており、平成26年度の再生指針の策定及び平成27年度以降の自然環境再生(モデル)事業の実施に向けた推進状況は順調であるとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自然環境再生指針(仮称)においては、自然環境が有する防災機能の活用を体系的に示すこととしており、当該防災機能を定量的に把握するための手法を検討・整理する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

上記調査が自然環境再生指針(仮称)の策定に必要となることから、同調査を平成25年度の業務において実施する。

4 取組の改善案(Action)

自然環境が有する防災機能を把握するための手法について、既存文献調査や有識者へのヒアリング等により定量的な解析事例を調査し、得られた知見を自然環境再生指針(仮称)の素案へ反映する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	①環境影響評価制度の強化			
主な取組	沖縄県環境影響評価条例の改正	実施計画 記載頁	20	
対応する 主な課題	現行の環境影響評価制度は、事業の実施段階で手続が行われるものであるため、環境影響を回避・低減するために最も重要な事業の位置や規模などを変更することが困難であるなど、環境保全措置に限界があることから、事業の計画策定段階など早期段階における環境配慮の必要性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業への早期段階からの環境配慮を可能にするため、事業の位置・規模等の検討段階において環境の保全の見地からの適正な配慮の検討手続等を設けることを目的として、沖縄県環境影響評価条例等を改正する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	条例改正						県
	規則・技術指針改正						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境影響評価審査調整事業	4,927	3,545	沖縄県環境影響評価条例を改正し、平成25年3月30日に公布した。【県単等】 主な改正内容:方法書手続前の配慮書手続の導入	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	改正条例の施行によって、より環境に配慮した事業の実現が図られるとともに、周辺住民の理解の促進等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境影響評価審査調整事業	4,255	関係機関等に意見照会等を行い、沖縄県環境影響評価条例施行規則及び沖縄県環境影響評価技術指針を改正する。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の条例の改正においては、県民、関係行政機関、沖縄県環境審議会等の意見を聴取し、本県の自然的状況及び社会的状況を勘案しながら作業を進めてきたところであるが、施行規則及び技術指針の改正についても、同様に関係者の意見を踏まえ本県の自然的状況及び社会的状況を十分に勘案しながら作業を進める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	2協定 (24年)	4協定	0協定	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度にモデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行うことにしていることから、成果目標の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

施行規則及び技術指針の改正にあたっては、本県が島嶼性という脆弱な自然環境を有していること、環境影響評価の対象となる事業には様々な主体が関わることから、専門家、関係者等から広く意見を聴く必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県民、関係行政機関、専門家等からの意見聴取等により本県の自然的状況及び社会的状況を把握し、十分に勘案した上で改正の進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県民意見公募、関係行政機関への意見照会、沖縄県環境影響評価審査会への諮問により、関係者から意見を聴取し、本県の自然的状況及び社会的状況を十分に勘案しながら改正手続を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用
施策	①環境影響評価制度の強化	
主な取組	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	実施計画 記載頁 20
対応する 主な課題	本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	埋立事業等による潮流等の変化、それに伴う環境影響を的確に把握し、効果的な環境保全措置を講じるために、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い再現・予測を可能とする潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 開催数 →			県			
	検討委員会の実施						
	24地点 調査地点数 →		補足調査				
	現地調査		モデルの構築・公開				
文献調査							
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	82,429	81,572	那覇港、浦添海岸及び白保海岸の3海域において、冬季の潮流調査を実施した。また、現行の潮流シミュレーションモデルについての調査を行い、その再現・予測の精度が不十分である要因を検証し、沖縄県のサンゴ礁地形においてより再現・予測の精度が高い潮流シミュレーションモデル案の提案を行った。【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
検討委員会の開催			4回/年	4回/年
海域における潮流調査の実施			24地点	3海域
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	当初計画では、沖縄県内全域の12地点(海域)において、各地点で夏季及び冬季の調査を実施する予定であったが、検討委員会等の助言を受けて、沖縄県内の3海域(那覇港、浦添海岸、白保海岸)において重点的に調査を実施する計画へ変更した。調査海域は、当初計画より限定しているが、事業目的の達成に向けて順調に進捗している。 当該事業により構築する、サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを利用することで、埋立事業等を実施する際の、環境影響評価等において、より精度の高い予測結果が得られ、効果的かつ効果的な環境保全措置を講じることが可能となり、埋立事業等によるサンゴ礁海域への環境影響を低減されることとなる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	103,994	那覇港、浦添海岸及び白保海岸の3海域において、夏季の潮流調査、外洋調査、深淺測量調査(白保海岸のみ)を実施し、平成24年度に提案した潮流シミュレーションモデル案の再現・予測の精度を更に高める。【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

現地調査は、沖縄県内の12海域において実施する計画としていたが、平成24年度における企画提案コンペの結果及び検討委員会における専門家の助言内容を踏まえ、調査海域を3海域(那覇港、浦添海岸、白保海岸)に限定し、各海域内の複数地点において調査を実施する計画に変更した。
 今後も、検討委員会における助言等を踏まえ、潮流シミュレーションモデルの精度向上を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定(23年)	2協定(24年)	4協定	0協定	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度にモデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行うことにしていることから、成果目標の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度の検討委員会において、シミュレーションモデルの精度をより向上させるために、以下の2点について実施する必要がある旨が意見として述べられている。
 ○深淺測量調査
 理由:サンゴ礁地形においては、水深が流れに及ぼす影響が大きいため
 ○外洋調査
 理由:本県の海域環境では、外洋の流れによる影響を大きく受けるため

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

上記調査がサンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルの精度向上に必要なため、平成25年度の業務において実施することとする。

4 取組の改善案(Action)

深淺測量調査については、白保海岸の礁池内において実施することとする。
 また、外洋調査については、那覇港、浦添海岸の外洋部で2箇所、白保海岸の外洋部で1箇所において、超音波ドップラー式多層流向流速計を設置し、外洋部の流れを把握することとする。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	② 自然環境の持続可能な利用の促進			
主な取組	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	実施計画 記載頁	20	
対応する 主な課題	いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築を委託業務により行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 保全利用協定 認定数			→	4件 (累計)	→	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全型 自然体験活動 推進事業	18,866	18,866	・委員会を開催して「保全利用協定の手引き」を改訂した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
保全利用協定認定数			2件(H24)	2件(H24)
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・「保全利用協定の手引き」の改訂して、保全利用協定の仕組みや手続き、モニタリング方法等を分かりやすく記載したことから、事業者をはじめとする県民に対して、同協定制度への理解が得やすくなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全型 自然体験活 動推進事業	16,827	・保全利用協定の活用方策の検討 ・保全利用協定の認定に向けたモデル地域の選定(6地域) ・保全利用協定制度の普及啓発のためのシンポジウムの開催 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事業者間における 保全利用協定の認定数	2協定 (H23年)	2協定 (H24年)	4協定	0協定	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	↗	—
状況説明	・平成25年度にモデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行うことにしていることから、成果目標の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定制度のメリットが事業者十分に伝わっておらず、協定締結数が増加していないため認知度が低い ・事業者間における協定制度への温度差がある ・自主ルールには限界がある ・平成24年度の調査の結果、協定締結時におけるコーディネーターの存在が重要視されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのトラブルを回避するための事業者と地域との調整が必要である。 ・協定締結に向けた事業者と地域への支援(技術的な助言、研修等の実施等)の実施が必要である。 ・協定制度の普及啓発及び当該協定に実効性を持たせるためのブランド化の実践、展開が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定制度を活用したモデル地域を選定し、当該モデル地域において実際に協定締結を行うことで、保全利用協定締結地域の増加を目指す。 ・モデル地域における協定締結の過程において、コーディネーターの発掘・育成を目指す。 ・改訂した手引きの配布やHPへの掲載による周知活動や、実際に協定締結地域を増加させることで、事業者に対し協定制度の周知を図る。 ・検討委員会において、協定制度のブランド化のための方策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
主な取組	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業	実施計画 記載頁	21	
対応する 主な課題	世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成24年度に最終年度を迎える環境基本計画の総括を行うとともに、平成25年度以降の新たな計画について、県民、事業者、関係団体等の意見を集約し、沖縄21世紀ビジョンにおいて示された環境に係る将来像の実現に向けた道筋を明らかにするため、新たな計画を策定する。 また、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画策定	計画の進捗管理				→	県
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新環境基本計画策定事業	6,962	6,708	県民、事業者、関係団体等と検討を重ね、沖縄21世紀ビジョン等を環境面から推進する役割を持つとともに、本県の環境保全及び創造に関する総合的な計画である「第2次沖縄県環境基本計画」を策定することができた。(平成25年3月)【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「第2次沖縄県環境基本計画」を策定の際、県民を対象としたシンポジウムの開催やパブリックコメントを実施し、多くの県民の参加や意見を得ることができ、環境啓発活動の一環として寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境基本計画推進事業	910	「第2次沖縄県環境基本計画」の普及啓発を行う。 また、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	4,700人 (24年)	10,000人	2,200人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	「第2次沖縄県環境基本計画」の策定の際、シンポジウムやパブリックコメントを実施したこと等により、県民が環境問題を自分の問題としてとらえ行動した結果、環境セミナーや出前講座等の参加者が昨年度と比べ2,200人増大した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 第2次沖縄県環境基本計画を確実に推進するため、第2次計画について周知するとともに、進行管理を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、第2次計画について、更なる周知や理解を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○ 本計画について、PDCAサイクルによる進行管理を行う。
○ 進行管理の結果、必要に応じて計画の見直しを行う。
○ 計画について、インターネットなどの媒体や各種会議等を活用し、普及啓発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
主な取組	環境保全啓発事業	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報を発信するとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー等 の開催回数					→	県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施					→	
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全啓発事業	7,850	7,296	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ○環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を52回開催した。 【県単等】	再掲 5-(1)-ア 341頁
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等の開催回数			30回 (24年)	54回 (24年)
推進状況			取組の効果	
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				
○「沖縄県地域環境センター」の利用者数が前年度と比べ2,200人増加した。 ○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を開催したことで、県民の環境問題への意識の向上に寄与した。また、小中高生を対象とした出前講座の開催により、幼少期における環境問題に対する意識作りを行った。				

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全啓発事業	7,850	○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を31回以上開催する。 ○「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	4,700人 (24年)	10,000人	2,200人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	環境情報の提供や発信、環境教育プログラム等の活用を推進したことにより、県民が環境問題を自分の問題としてとらえた結果、「沖縄県地域環境センター」利用者数が昨年度と比べ2,200人増大した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○小中高生を対象とした出前講座メニューに偏りがある。(自然環境や動植物の生態についてのメニューは充実しているが、大気・水質等の生活環境に係るメニューが乏しい。)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○出前講座について、県民等のニーズを踏まえ、メニューの充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○各環境分野全体を網羅するメニューにする。また、各学校機関に対し、メニューに取り入れたい事柄について要望調査を行い、メニューに取り入れることで、環境保全活動が効果的に実践できるよう改善を行う。